

学校心理学部門

学校心理学に関する研究の動向と課題

— 援助サービスの統合に向けて —

飯田 順子

(東京成徳大学)

はじめに

本稿の目的は、2006年7月から2007年6月末までの学校心理学に関する研究を概観し、その動向をまとめることである。学校心理学は「学校教育において一人ひとりの児童生徒が学習面、心理・社会面、進路面における課題への取り組みの過程で出会う問題状況の解決を援助し、成長することを促進する心理教育的援助サービスの理論と実践を支える学問体系である。心理教育的援助サービスは、教師と学校心理学の専門家(スクールカウンセラー)が保護者と連携して行う。心理教育的援助サービスは、すべての子どもを対象とする活動から、特別な援助ニーズをもつ子どもを対象とする活動までが含まれる」(石隈, 1999)と定義される。

上記のように定義される学校心理学の担い手は、担任教師、養護教諭、教育相談担当教諭、生徒指導担当教諭というさまざまな立場の教師であり、保護者であり、新たに加わったスクールカウンセラー(以下、SC)、特別支援教育コーディネーターも含まれる。このことが表しているのは、子どもの苦戦、教師の苦戦、学校の苦戦は大きく、SCや特別支援教育コーディネーターなど個のニーズに応じる援助の専門性の高いスタッフを学校が必要としていること、専門性やバックグラウンドが異なる複数の大人が「子どもの学校生活の質を高める」という共通の目標のもとで協働していく道を模索していかなければならないということであろう。学校心理学は学際的かつ実践的な学問領域であり、そこには多様な専門家が集まる強みがある一方で、情報が各領域で蓄積され共有が難しいという面もある。

そこで、本稿ではできるだけ幅広く研究論文の収集を行い、この1年間で学校心理学の領域に新たに蓄積されたか研究成果を概観し、援助サービスの実践に寄与する研究成果の統合を目指す。

I. 方法

2006年7月から2007年6月末の期間で学校心理学の連

合学会が発行する学会誌(『教育心理学研究』『特殊教育研究』『発達障害学研究』『発達心理学研究』『LD研究』)、学校心理士連携学会が発行する学会誌(『応用教育心理学研究』『学校カウンセリング学会会報』『学校心理学研究』『生徒指導学研究』)、隣接領域の学会誌(『心理学研究』『カウンセリング研究』『心理臨床学研究』『社会心理学研究』『健康心理学研究』『コミュニティ心理学研究』)を文献研究の対象とした。抽出の基準は、①小学生から高校生あるいはその援助者を対象とした研究であること、②学校において実践または調査を行い新たなデータを収集しているものあるいは学校を対象とした先行研究をデータとして文献研究を行っているもの、③学校における援助実践に寄与すると判断される研究、という3点とした。さらに、2006～2007年に出版された「学校心理学」をキーワードに含む著書も検索した。

II. 結果

文献検索の結果、研究論文74件、著書3件が抽出された。次に心理教育的援助サービスの研究成果を統合していく視点として、心理教育的援助サービスの中核をなす心理教育的アセスメント、カウンセリング、コンサルテーション、研究(石隈, 1999; 水野, 2004)という枠組みを用いることとした。以下、この4つの枠組みで文献を整理する。

まず抽出された研究論文の特徴についてまとめる。学校段階は、小学校26件、中学校22件、高校8件、小学校・中学校4件、中学校・高校2件、小学校～高校を対象としており特に学校段階の区分を強調していないもの12件であった。研究対象・援助対象は、児童生徒を対象とした研究42件、教師17件、家族5件、児童生徒・教師・家族・学校全体を援助対象とした包括的实践10件であった。研究の種類は、調査研究41件、実践研究27件、文献研究5件、実験研究1件であった。最後に研究方法は、質問紙法36件、面接法4件、事例法23件、検査法1件、文献研究5件、複数の研究方法を組み合わせた研究5件であった。

1. 心理教育的アセスメント

石隈 (1999) は心理教育的アセスメントの焦点は、援助者のアセスメント、子どものアセスメント、子どもと環境の折り合いのアセスメントであると述べている。子どもと環境を共有する援助者は自分自身のアセスメントが欠かせない。ここでは3つの焦点ごとに、アセスメント尺度の開発や活用が中心となっている研究を紹介する。

まず援助者のアセスメントに関する研究を概観する。麻喜 (2006) は、高校の生徒指導場面における教師の指導行動を測定するために、1因子構造、12項目からなる「指導行動測定尺度」を作成した。次に、尾形・鈴木・大園・佐伯 (2006) は、4歳から15歳の子どもをもつ231人の母親を対象に調査を実施し、子どもの病弱傾向に関する母親の認知を測定する「日本版病弱傾向認知尺度 (CVS-J)」を作成し、高い信頼性・妥当性を確認した。母親が子どもを実際よりも病弱だと認知すると、母子分離が困難になり、健康を過度に心配し、過保護的で甘やかした養育を行う傾向があり、学業不振等もみられるという。このような影響が危惧されることから、子どもの家族のアセスメントにおいて重要な視点の一つである。小倉 (2007) は、小学校児童をもつ母親314名を対象に調査を行い、「子どもの基本的な養育やしつけ」「家庭での子どもの積極的な関わり」「学校への直接的な関わり」の3因子からなる「保護者の学校への関わり尺度」を作成している。この尺度と子育て効力感の間に中程度の相関がみられた。

次に子どものアセスメントに関する研究を概観する。今田・小松・高橋 (2006) は、注意が複数の機能 (選択的注意、持続的注意、反応抑制、注意分割) から構成されるという理論的枠組みに立脚し、中学1年から3年までの生徒302名を対象に「集団式注意機能検査」を実施し、発達に伴い選択的注意は有意な成績の向上を示しているが反応抑制には変化はない、行動抑制は持続的注意よりも選択的注意と関連が強いという結果を得た。さらに注意の問題と注意機能検査の関連について、①教師によって注意の問題があると評定された生徒は反応抑制指標が低い、②生徒評定と検査結果は一致が低い、③注意の問題の自己評定と教師評定が一致していた生徒は選択的注意指標において優れているという結果を得た。このようにそれぞれの注意機能は発達的变化や行動との結びつきが異なることから、注意機能を分けて捉えることが重要であることが示された。また若林・内山・東條・吉田・黒田・バロン・コーエン・ウィールライト (2007) は、イギリスで開発された「自閉症スペクトラム指数 (AQ) 児童用日本語版」の標準化を試み、この得点において自閉症スペクトラム群が統制群より有意に高いことを示した。AQ 児童用日本語版は、社会的スキル、注意の切替え、細部への

注意、コミュニケーション、想像力の領域からなっている。

濱口 (2007)、野口・佐藤 (2006) は子どもの攻撃性に着目している。濱口 (2007) は、報復意図、怒り、外責的認知の3因子からなる「自記式反応的攻撃性尺度 (SRAS-J)」を作成し、高い信頼性・妥当性を確認している。野口・佐藤 (2006) は、不注意・多動群の孤独感が有意に高いこと、さらに不注意・多動群の reactive aggression が高い群が最も孤独感の得点が高いことを示した。以上のことから、攻撃性の高い児童に対して効果的な介入プログラムを行うためには、児童の aggression のタイプや攻撃性の発生メカニズムに着目した介入が必要であるという。

子どもと環境の折り合いに関する研究を概観する。田中志帆 (2007) は小学3年生から中学3年生の児童生徒を対象に動的学校画 (KSD) の描画を求め、発達的变化を検討した。その結果、欧米の研究より人物像が大きく描かれていることや、区分化や包囲が多用されているなどの特徴がみられ、日本の小・中学生が描く動的家族画の解釈の際の留意点が示された。子どもが学校をいかに描くかということは、子どもが生活環境である学校をどう捉えているかをみる重要なアセスメントツールとなろう。

最後に、堀・櫻井・松井 (2007) が監修・編集した『心理測定尺度集 IV—子どもの発達を支える〈対人関係・適応〉』には、学校で活用できるアセスメントツールが豊富に含まれている。

2. カウンセリング

カウンセリングは育てるカウンセリングと治療的カウンセリングに大別される (國分・小山・片野・岡田, 1998)。ここでは育てるカウンセリングとして心理教育プログラム、治療的カウンセリングとして不登校、非行、発達障害、危機介入という問題の領域ごとに研究成果を整理する。

(1) 心理教育プログラム

心理教育プログラムは、心理学の知見を生かして、子どもたちの力を積極的に開発する、問題の発生を予防することを意図した教育プログラムである。心理教育プログラムの中で最も研究が盛んに行われているものに社会的スキルトレーニング (以下、SST) がある。藤枝 (2006) は、SST の先行研究で指摘されている般化の問題に取り組むため、従来の学級単位の社会的スキル訓練 (CSST) に加え般化の発生までを実施計画に含んだ実験群と CSST のみを実施する統制群との効果の比較を行った。CSST と行動リハーサル増加手続きの組合せが CSST のみよりも効果が高いという結論には至らなかった。

子どものうつ病が社会的に注目され、効果的な予防教育プログラムの開発が急務となっている。石川・戸ヶ崎・佐藤・佐藤 (2006) は、1999～2005年の児童青年に対

する抑うつ予防プログラムの文献研究を行った。12の研究をレビューした結果、ターゲットタイプ(ここには精神障害のリスクが平均と比べ高い個人や集団を対象とする selective タイプと、すでにいくらかの兆候がみられる個人や生物学的な弁別の特徴をもつ個人を対象とする indicated タイプが含まれる)のプログラムは抑うつ予防に効果があることが示されている一方で、すべての児童生徒を対象とした universal タイプでは一貫した効果が示されていないことを指摘している。倉掛・山崎(2006)は、うつ病の3つの要因である認知・感情・行動に対し働きかける内容を組み込んだうつ病予防プログラムを開発し、小学5年生を対象に教育効果を検討した。その結果、仲間評定や行動面には有意な教育効果がみられたが、うつ病の自記式質問紙であるDSRSCの得点や認知面には効果がみられなかった。さらなるプログラムの開発が待たれる。特に selective タイプでの実施を検討する必要がある。

また、平林・中谷(2007)は、小学5年生を対象にストレスマネジメント(STM)教育プログラムを実践し、その教育的効果を検討した。プログラムは、情動焦点型と問題焦点型の2つのコーピングを組み合わせた内容で3回の授業で行われた。その結果、STM実験群に有意な効果はみられなかった。ただし、実験群ではストレスの高い児童の学級満足度が向上する傾向がみられ、自由記述において2つのコーピングを使い分ける重要性が述べられていた。中長期的なSTMプログラムの開発など次への課題が得られた。

藤後(2006)は、子どもに対する中学生のナーチュランスを促進するには、乳幼児との接触経験や子どもとの援助体験・被援助体験を増やす、保育士等ゲストスピーカーを招いて関心を高めるといった内容が望ましいことを調査研究によって示した。そして、この研究結果に基づく心理教育プログラムの開発・実践が次の課題であるという。

(2) 不登校

まず、SCによる不登校児童生徒への支援事例が複数みられた。竹崎(2006)は、小学校5年から不登校と再登校を繰り返している男子中学生に対し定期的に家庭訪問をし、卒業・高校進学に至った事例を報告している。SCの家庭訪問の成果として、その子との情報交換を通して学校スタッフとSCの信頼関係が築かれたこと、その生徒の存在を校内にアピールできたことが挙げられた。青戸・松原(2006)は、小学校6年から不登校状態にある中学1年I子に、自己プランニング・プログラムを適用した事例を報告している。事例では、「楽しみなこと」を自助資源として活用し、「課題の設定と実行」の援助に焦点を当て、生活改善を通して自己肯定感や自己コント

ロール感が高まったことが示された。他にも、大学の相談室において登校しぶりを主訴とした小学3年生男児に対して行動分析を用いて介入した事例(高橋・阿部・杉山, 2006)や、病院の心理士として不登校中学生を対象に認知行動療法を用いた事例(竹田, 2006)が報告されている。

次に、山本(2007)は、小中高校教師を対象に面接調査および質問紙調査を行い、「不登校状態尺度」ならびに「不登校児童生徒に対する支援方法」を測定する項目を作成し、各生徒の不登校状態に応じた教師による有効な支援方法を検討した。その結果、自己主張ができない状態の生徒には「学習指導」「生活指導」「家族支援」、行動・生活に乱れがみられる状態には「関係維持」「生活指導」「登校援助」、強迫傾向が強い場合には「校内の援助源」「別室登校」「家族支持」「専門機関連携」、身体症状が重い場合には「児童生徒支持」「別室登校」が有効であることが示された。教師による援助活動を実証的に検討する先駆的研究である。また、角田・入谷(2006)は、自由教育の立場で教育を行っているフリースクールの卒業生17名に半構造化面接を行い、不登校からの回復過程において良い人間関係や対人関係能力の育成が重要であることを示した。ここでも学校や教師の役割が示されている。

また、不登校児童生徒への援助においては保護者への支援も欠かせない。中地(2007)は、公立の教育相談機関でクローズドの不登校の母親へのグループアプローチを全12回実施した過程を報告している。母親が横のつながりを体験すること、家族システムに変化が生じることといった意義とともに、参加者の異質性に注目したファシリテーションが必要であること、グループの構造の維持などの課題もみられた。保護者へのグループカウンセリングの事例は少なく、保護者援助のあり方を考える先駆的研究といえる。また中村・田上(2006)は、登校しぶりを示す小学3年生の男児をもつ母親の面接経過を報告し、母親の援助資源を広げていくことや同児の学校生活が改善していくことが、母親の情緒的安定に肯定的な影響を及ぼすことを示した。

(3) 非行

小保方・無藤(2006)は、中学生1,524名を対象に1学期と2学期にかけて縦断調査を行い、夏休みに非行傾向を開始する生徒(以下、「開始群」)の1学期の時点での特徴を検討した。その結果、開始群がすでに非行傾向を示していた「経験群」と同様の特徴(両親との親密な関係が低い、セルフコントロールの問題、非行傾向のある友人)を有していることが示された。また、「開始群」は非行傾向開始後に、急激に学校生活の楽しみが減少していた。親子関係の問題や非行傾向の友人の存在などから危険域にあると考え

られる子どもを事前に把握し、その子どもたちの学校生活の満足度に気を配る必要性が示された。

SCによる実践報告がみられた。西村(2006)は、非行傾向を示す中学生男子5名に対しグループで集団療法とコラージュ療法を行っている。集団コラージュの意義や内容の分析、またコラージュに加えてなされた彼らが興味をもつ音楽活動への支援という現実場面での援助の意義について考察されている。また、竹森(2007)は家出を繰り返す非行傾向の女子中学生とその家族へ行ったスクールカウンセリングの実践を報告している。女子中学生とその両親に対して並行面接を行い、学校との調整を行っていく中で、父親を中心とした家族関係が形成され、生徒は落ち着きを取り戻し、問題行動が消失した。面接の経過の中で重要であったSCの態度について考察されている。

(4) 発達障害

まず学校をベースに介入が行われた事例を概観する。小泉・若杉(2006)は、多動傾向のある小学2年児に対して、個別指導とCSSTを組み合わせた5回の授業を行ったところ、対象児の問題行動がほぼみられなくなり、その他の指標でも顕著な改善が示された。学級集団を介入に含めること、補助者の存在、年齢段階という要因が大切であることが指摘された。今野・吉川(2007)は、攻撃行動を示すADHD児に対しての、本人へのアプローチ、学校との連携(教員への研修、保護者への講習他)、家庭への支援を組み合わせた実践を報告している。援助の中心は、動作法の活用とADHDに対する周囲の理解の促進であった。援助の結果、対象児は自己肯定感を取り戻し友だちと遊べるようになり、学校での生活も落ち着いた。また、教師間のコミュニケーションの改善、保護者に対する受容的な学校の雰囲気も形成された。藤井(2006)は、高機能自閉症と診断を受けた高校生を担任として支援した事例を報告している。

南野(2007)は、ADHDを有する中学3年生の男子生徒との面接過程を報告している。風景構成法を用いた面接の中で治療者は、クライアントが自分の身体イメージに近づくこと、クライアントが抱えきれない物語を代わりに抱えることを行った。クライアントは高校進学を果たし面接が終了した。思春期以降のADHDを抱える青年・成人への援助のあり方について考察されている。

(5) 危機介入

学校における危機介入が注目される一方で、危機介入に関する研究は少ない。そんな中、田中將之(2007)は、所属している学校の生徒の暴力によって死去した定時制高校生徒の被害者遺族に元担任および学校が関わった4年間の経過を報告している。遺族の心の中での故人の位

置づけへの配慮、書簡の交換、行事予定表・修学旅行時の写真の送付、卒業証書の授与を通して、遺族の気持ちなどのように変化していったかが記されている。教師・学校としてできる遺族の支援のあり方について論じられている。

事件や事故、自然災害など学校を揺るがす危機が多発するアメリカでは、危機対応チームによる実践が進んでいる。今田里佳・吉田由夏は、『学校心理学による問題対応マニュアル—学校で起きる事件・事故・災害にチームで備え、対処する—』を翻訳し(ブロック・サンドバル・ルイス, 2006)、学校に起こりうる危機への備え方、危機が起こったときの対応の指針、地方レベル・学校区レベル・校内レベルの危機対応という包括的な支援策を紹介している。

3. コンサルテーション

まず個々のコンサルテーションの事例研究を概観する。野口・野呂(2006)は、ADHDの診断を受けた小3男児に機能的アセスメントを行い介入し、子どもの問題行動が消失した事例を報告している。大学の相談室に依頼のあった事例だが、保護者や担任と連携を図り学校に赴き行動観察や介入を行っている。機能的アセスメントと手立てを中心になって考え、担任の介入が始まったらそれをモニターするという専門家の役割が示されている。奥野(2006)は、学級内で攻撃行動を示す小2男児に対して、SCとして担任へのコンサルテーションと子どもの面接を並行して実践した事例を報告している。SCがコンサルタントとして果たした役割(情報提供、視点の展開、担任の関わりを肯定する、担任と同児をつなぐ等)が示されている。また目黒(2007)は、SCとして自傷行為を呈した生徒に対してコミュニティ心理学の立場で関わった事例を報告している。SCは本人に直接関わるのではなく、相談部主任との協働、担任へのコンサルテーション、保護者面接、研修会の講師などを行うことで学校や家庭の援助力を高め、結果として生徒の問題解決に貢献した。SCがチーム援助の文化を推進する役割を担うことの重要性が示された。

次に、コンサルテーションやチーム援助を実現するための組織やシステムづくりに関する研究を概観する。まず家近・石隈(2007)は、A中学校での3年間のコーディネーション委員会に継続的に参加した8名の教師を対象に半構造化面接を行い、中学校のコーディネーション委員会のコンサルテーションおよび相互コンサルテーションの機能を検討している。SCによるコンサルテーションでは、知識やスキルのアドバイス、安心・自信、新たな視点の獲得、学年間・教師同士のつながりが促進された。参加者による相互コンサルテーションでは、同僚か

らの受入れ、時間と場の確保、各教師の当事者意識の高まりが促進された。SCの専門性や学校の組織を生かすことの可能性が示された。

浜谷(2006)は、広汎性発達障害の疑いがある小3男児の担任への巡回相談に対して担任・保護者・通級教諭・校長・教育相談主任教員に評価を求め、巡回相談員から教師が最初に受ける一次的支援(「障害などの理解」「教育実践の評価」「教育実践方針の作成」)、その結果生まれてくる二次的支援(「教職員の協力関係の形成」「保護者との関係形成」「専門機関との連携」)、その結果担任の中に芽生える三次的支援(「心理的安定」「教育実践意欲」という8つの支援からなる発達臨床コンサルテーションとしての巡回相談支援モデルを提唱した。このモデルを別の12例で検討した結果、支援機能の評価が高く相談主訴が解決した事例と、支援機能の評価は高いが相談主訴が未解決であった事例と、支援機能の評価が低く相談主訴が未解決であった事例に大別された。未解決であった事例には、対象児の障害や学年、学級の状態、家庭での養育などの要因の影響が考えられた。

次に、古田島・長澤・松岡(2006)は、複数のコンサルティや学校組織に行動コンサルテーションを行うために開発された「障害のある子どもと関わる教師や親への支援を目的とした協働モデル(Collaboration Model with Teachers and Parents to Support Children with Disabilities: COMPAS)」をADHD児2名に適用し、COMPASの有効性を検討した。COMPAS実践のための組織として校内委員会を設定し、全職員が参加する定例会を学期に2回程度、支援チーム会議を月に1回程度開催した。注目すべきは、担任・保護者・専門家が学校や生活の場で実施可能な介入を分担し支援を行うCOMPASの協働モデルが、職員の負担感を軽減し、支援の範囲を広げたと考えられる点である。その結果、対象児の行動変容が得られ、支援チームの参加者全員が支援チームの指導方法を有効であったと評価した。

杉山(2006)は、一つの小学校で特別支援教育の校内体制づくりがどのように進んだかを報告している。主な活動は、コーディネーターの指名、組織の編成と校務分掌への位置づけ、調査研究部の設置、校内委員会の設置、事例研究であった。著者は調査研究部に所属し、①実態調査の実施、②支援レベルの検討、③特別支援教育準備号の発刊を担当している。専門性を有する著者を含む調査研究部の役割が大きく、それを表す指標として「学習に困難を示す児童」に対する担任の気づきが2003(平成15)年度から04年度に約3倍となっている。これは実態調査を始めたこと、子どもの困難がどんなところで現れるかといった情報を月2回程度発行されるお便り で伝えた

こと、個別指導場面の公開授業を行い個別支援のやり方を具体的に示すことが行われた結果と考えられる。

馬場・繪内(2006)は、複数の専門家(精神科医の大学教員や幼・小・中の教師、養護学校の教師)によって運営・実践された特別支援教室のモデル教室「すばる」について報告している。本格実施1年目の利用者は102名(幼児12人、小学生74人、中学生16人)であった。利用者である保護者と担任のアンケート調査では、有用性の評価、子どもの肯定的変化、今後の利用希望のいずれも高かった。一方、希望する週当たりの指導時間数や指導形態、希望する時間割は保護者と担任でずれがあり、留意が必要なが示された。

4. 研究

研究成果を整理する枠組みは、石隈・田村(2003)の援助チームシートを参考に、学習面、心理・社会面、進路面、健康面を中心とし、今回得られた研究から「学校生活」「教師に関する研究」を加え6領域とする。

(1) 学習面の研究

岡(2007)は、学校心理学が子どもの学校生活における問題を解決し成長を促進することをテーマとする以上、学習に関わる問題は学校心理学の中核的な課題であると指摘し、学習支援に関する研究を展望している。

次に今年度新たに加わった学習支援に関する研究を概観する。布施・小平・安藤(2006)は、2つの調査から小学生の積極的授業参加行動の検討を行っている。小学生と教師を対象とした調査から、積極的授業参加行動を「注視・傾聴」「挙手・発言」「準備・宿題」の3つの要素で捉え、積極的授業参加行動の中に教師が把握しやすい行動と捉えにくい行動があることを明らかにした。学習者中心の指導を行う教師の授業では動機づけ・積極的授業参加行動が高いという。高橋・村山(2006)は、総合的な学習の達成に必要な要因を量的・質的両面から検討した。総合的な学習のように児童生徒に新しい学習様式を課す取組みでは、児童生徒は従来の学習とは別の能力を求められるため、学習様式に応じた支援方法を検討することが重要であるという。また学習がうまくいくために必要な学習者側の要因の研究として、学習者の援助要請に着目した研究(瀬尾, 2007)や、学習者が行う社会的比較に着目した研究(外山, 2007)もみられた。

最後に学校心理学に基づく学習支援に関する著書に、市川・宇田・山口・西口(2007)『授業改革の方法』がある。協同学習や学生ボランティアによる個別学習アシスト教室の実践、教師の4種類のサポートなど具体的な支援方法が紹介されている。

(2) 心理・社会面の研究

子どもの心理面の研究は、心理的特性に着目した研究

と、心理的反応に着目した研究に大別される。まず前者を紹介する。山本・田上(2007)は、小学5年生から高校3年生まで1,331名に質問紙調査を実施し、小・中・高校生の評価懸念が測定できる1因子構造10項目からなる評価懸念尺度を作成し、高い信頼性・妥当性を確認した。また、評価懸念における性差・学年差を検討し、一貫して女子の方が評価懸念の得点が高いこと、中学生の評価懸念が最も高いことを示した。さらに、賞賛獲得欲求と拒否回避欲求はいずれも評価懸念を高めること、中学生で両欲求が高いと最も評価懸念が高いことを示した。評価懸念は特性不安のような比較的安定した傾向であるといわれており、評価懸念が高いことにより社会場面を恐れるため人と関係を深めることが難しく肯定的な評価を受けることが難しくなるという悪循環が生じていることが想定されるという。

外山(2006)は、小学4～6年生において自己の社会的コンピテンスを実際以上に高く評価する傾向(社会的コンピテンスにおけるポジティブ・イリュージョン(以下、PI))がストレス反応および攻撃行動に及ぼす影響を縦断調査で検討した結果、PIが強いストレス反応を軽減する効果を示したと同時に、初期の段階で攻撃傾向が強い児童には攻撃行動を増幅させる効果を示した。PIの両価性が示され、今後はどのような場面でPIが適応的あるいは適応的でないのかを検討していく必要があるという。

次に心理的反応に着目した研究を概観する。大対・大竹・松見(2007)は、従来の研究において学校適応の測定に用いられる指標や効果検証の仕方がさまざまに統一されていないという問題点を踏まえ、学校適応アセスメントの理論的基盤となる3水準モデルの構築を試みている。このモデルでは、感情や認知を含めて子どもがどのように行動しているかが初めにあり(水準1:行動的機能)、その結果子どもが学業面・社会面で良い成績や学業達成あるいは先生や友人との良い関係など環境から受けている強化があり(水準2:学業的・社会的機能)、最終的に強化を受けている量は子どもが環境をどのように捉えるかに反映され全体として子どもの学校適応感が形成される(水準3:学校適応感)という3つの水準から学校適応状態を把握する。「学校適応」という概念が改めて整理されたことの意義は大きい。特に、学校適応の改善を目指す研究は、行動的機能の改善を目指すものが多いが、それが水準2、水準3に適切に結びついているかを検討しなければならないという点、水準3まで改善されると学校に対するポジティブ感情が水準1や水準2にも良い影響を及ぼし肯定的な循環が生まれると言及している点が興味深い。

石川・山下・佐藤(2007)は、小中学生を対象に社会的スキル・ソーシャルサポート・学校不適応感の関係につ

いて縦断的研究を行い検討している。学年間の比較から、自然の発達として社会的スキルやソーシャルサポートは低下し、学校不適応感は悪化することが示され、CSSTなど予防・開発的介入の重要性が強調された。また、社会的スキルの獲得はまず知覚されたソーシャルサポートの増加を促し、それにより学校不適応感が改善されるというパスが示された。児童生徒の学校不適応改善を目指すには、友人サポートや教師サポートを増加させるようなターゲットスキルのSSTを行うこと、ターゲットスキルの獲得により友人サポートや教師サポートが増えているかモニターすることが重要であるという。

その他心理的反応に着目した研究としては、小学生の不安症状に着目した研究(石川・坂野, 2006)、中学生のスクール・モラルに着目した研究(石津, 2006)、中学生の無気力感に着目した研究(牧・関口・根建, 2006)がみられた。

次に社会面の研究をまとめる。子どもと友人との関係の研究として、永井・新井(2007)、黒川(2006)がみられた。永井・新井(2007)は中学生を対象に、相談行動の利益・コストの研究を行っている。中学生の相談するという行動に影響を与えている要因には、「ポジティブな効果」「否定的応答」「無効性」「秘密漏洩」「自助努力」「問題の維持」の6因子が含まれた。また、利益・コストと相談行動の関連を共分散構造分析で検討した結果、心理・社会的問題では、ある程度の悩みを抱えていて、相談することに「ポジティブな効果」を予期する場合や、相談しなければ「問題の維持」が予測される場合に相談行動が高まることが示され、「自助努力」を望んでいると相談行動が減ることが明らかになった。一方、学習・進路の問題では、「ポジティブな効果」を期待する場合に相談行動が増え、「自助努力」を望んでいる場合には減る傾向が示された。悩みの領域によって、影響する利益とコストが異なることが示され、相談行動を促すときのポイントが示された。

子どもと友人との関わりについて、黒川(2006)の集団透過性という視点は興味深い。集団透過性とは、「ある集団の集団成員が所属集団以外の成員とかわりをもつような集団を仮定したうえでの集団境界の通過率を示す」という。研究の結果、仲間集団以外の級友を受け入れられることが級友適応に影響することが示され、これには個人の視点取得のレベルが関係していることが示唆された。

子どもと教師との関係について、中井・庄司(2006)は、中学生の教師に対する信頼感とその規定要因を検討している。まず「安心感」「不信感」「正当性」の3つの下位尺度からなる「教師に対する信頼感尺度」を作成し

その信頼性と妥当性を確認した。次に、信頼感に影響を与える要因が検討され、「安心感」「正当性」においてはソーシャルサポート、「不信感」に対しては基本的信頼感や保護者の教師に対する信頼感が比較的強い影響を及ぼしており家庭的な要因が関連することが示唆された。また興味深い点として、学年とともに友人との親密さが強くなるにつれ教師に対する不信感が強くなることが示され、友人か教師かという選択を迫られている中学生の姿が示唆された。

(3) 進路面の研究

下村(2007)は、中学生197名をコンピュータの活用の仕方において「自由使用群」「テスト先行群」「職業リスト群」の3群にランダムに割り当て、授業時間1コマ50分間の実験授業を行った。その結果、コンピュータ活用により、「教育的」「職業的」「人生的」進路課題に対する自己効力感はずべて有意に高まった。さらに、進路成熟態度の違いによる効果の違いがみられ、自律度が高い生徒ではテストを先にやるのがより高い効果を示し、自律度が低い生徒ではコンピュータで自由に職業情報を探索することがより自己効力感を高めていた。個人の特性や発達レベルに応じた進路指導の必要性を示す先駆的研究である。

栗原(2007)は、高校2年生33名をランダムに2群(16名の面接群と17名の対照群)に分け、面接群に対して時間制限カウンセリングモデルと解決志向モデルの技法を統合した25分5回の短期学校カウンセリングモデルを適用し、その効果を検討した。その結果、通常のガイダンスを中心とした進路指導と異なる面接の効果が示され、この2つの活動は相補的な役割をもつことが示唆された。

(4) 健康面の研究

上長(2007)は、思春期の身体発育と抑うつ傾向との関連を検討することを目的に、中学生870名を対象に質問紙調査を行った。その結果、女子においては皮下脂肪がつくことが抑うつ傾向に直接的な影響を及ぼしており、身体発育の発現に対する受容感が身体満足度と露出回避行動を媒介して抑うつ傾向に影響を及ぼしていた。男子では、思春期の身体発育の発現は抑うつ傾向に影響を及ぼしておらず、身体満足度および露出回避行動が抑うつ傾向に影響を及ぼしていた。男女によって抑うつ傾向に関連する構造が異なることが示唆され、特に男子では思春期の身体発育の発現とは違った視点から検討していく必要があることが示唆された。

村上(2006)は、インスリン依存型糖尿病、腎疾患、心疾患、気管支喘息、血友病といった慢性疾患の治療管理内容を挙げ、通常学級で生じる困難と教育的支援を検討している。これらの子どもたちの困難には、治療管理実

技の実施上の困難、「やりたくない」という思い、容姿に関する内容があるという。それに加え、健常な子どもということにより生じる困難と心的負荷も考えられるという。教育現場で起こりがちなこととして、生活全般に抑制的な対応を行う傾向があるという。こうした知識をもち、症状や病状に合わせて今の状態でどこまでできるのかをその都度考えることが重要であると述べられている。

(5) 学校生活

太田(2006)は、学校図書館の意味を検討している。まず質問紙調査から、「つまらないとき」「クラスにいたくないとき」に図書室を利用する児童が多いこと、学校の中でほっとする場所として高く評価されていること、図書室を頻繁に利用するタイプには自己満足タイプと孤立タイプが含まれることが示された。次に、頻繁に来館する児童生徒5名と学校図書館専門職員6名に対する面接調査から、さまざまな理由で図書館が利用されていること、長欠児童の別室として機能していることが示された。図書室は基本的に個人単位で行動する場所であり、休み時間を一緒に過ごす友人のいない児童にとって、とけこみやすい場所であるという(太田, 2006)。他の別室と異なり、健康な状態で行く部屋という認識もあり、図書室登校の児童の予後(学級復帰)は良いという。学校図書館という場を心理教育的援助サービスという視点で見直すことの意義は大きい。

もう一つ学校生活に着目した研究に、竹村・前原・小林(2007)の高校生の部活動の研究がある。部活に参加している生徒は、課題志向性および協働性が高く、無気力感の一部である自己不明瞭感が低く、授業満足感が高く適応が良好であることが示された。部活も学校生活の大きな部分を占めており、援助サービスという視点で見直すことの意義は大きい。

杉本・庄司(2006a, 2006b, 2007)は子どもの「居場所」に関する研究を行っている。杉本・庄司(2006a)は、小・中・高校生を対象に質問紙調査を行い、「居場所」の心理的機能には、「被受容感」「精神的安定」「行動の自由」「思考・内省」「自己肯定感」「他者からの自由」の6つがあることを示した。また、小学生では「家族のいる居場所」、中・高校生では「自分ひとりの居場所」が選択されることが多く、発達段階によって居場所の意味や居場所が果たす機能が変化することが示された。一方、杉本・庄司(2006b)は、中学生の居場所と学校適応の関連を検討し、「友だちのいる居場所」がある生徒は学校享受感がよいこと、女子では「家族のいる居場所」の有無も学校享受感に影響を与えていることを示した。

(6) 教師に関する研究

教師に関する研究は10件あり、教師を対象とした研究が多くみられたことがこの1年間の1つの特徴であった。このことは、援助サービスの担い手としての教師への高い期待の表れであろう。ここには、教師のストレスに着目した研究(坂邊・立元, 2007), 教師の特性・専門性に関する研究(野口・坂中, 2007; 鈴木, 2006, 2007), 教師の成長に関する研究(岸野・無藤, 2006; 徳舛, 2007), 教師の指導・支援行動に着目した研究(麻喜, 2006; 瀬戸, 2006, 2007; 玉木・海津・佐藤・小林, 2007)が含まれた。紙面の都合上、各研究の概要は割愛するが、教師を対象とした研究に関心のある方は、それぞれの研究や田上・山本・田中(2003)の教師のメンタルヘルスに関する研究のレビューを参照されたい。

III. 考察

以上、今年度新たに蓄積された学校心理学に関連する研究を概観してきた。最後に、各援助サービスの領域の研究成果を統合し、現状のまとめと今後の方向性について述べる。

心理教育的アセスメントと研究領域で概観したように、子どものアセスメント、環境のアセスメント、援助者のアセスメントに活用できるツールを提供する研究が多数みられた。今後は、これらの尺度を使って得られた情報をいかに統合し生徒の支援に結びつけたかという実践的研究や、特定の状況を示す児童生徒に対して活用できる尺度や検査を整理しアセスメントプランを示すような研究が必要であろう。

カウンセリングに関する研究は、心理教育プログラムに関するものと、問題状況の解決における支援に関するものに大別された。ここでみられた心理教育プログラムは部分的な効果が示されたと同時に、教育的効果に課題が残った。さらなるプログラムの開発・改善が求められる。不登校・非行・発達障害といった問題状況への支援では、SCの実践報告が多くみられた。SCが専門性(コラージュ法、自己プランニング・プログラム、行動分析等の技法や保護者・教師へのコンサルテーションなど)を生かして効果的な支援を学校内で行っていることがみてとれる。一方で、教師による効果的な支援のあり方についての研究もみられた(たとえば、山本(2007); 瀬戸(2006, 2007))。今後は、教師とSCの役割分担の研究や、効果的なスクールカウンセリングのモデルづくりに関する研究を期待したい。

コンサルテーションに関する研究では、SCをコンサルタントとするコーディネーション委員会モデル(家近・石隈, 2007), 発達臨床コンサルテーションの巡回相談支援モデル(浜谷, 2006), 行動コンサルテーションをベースと

したCOMPASモデル(古田島・長澤・松岡, 2006), 特別支援教育の専門性が高い教師が中心となる校内体制づくり(杉山, 2006), 複数の専門家からなる特別支援教室の運営モデル(馬場・繪内, 2006)が示された。これらのモデルは、子どもが生活する場を援助的に変えていく効果を示していた。今後は、どのような学校風土の中で、どのような児童生徒に対して、どのような専門性をもつ援助者による、どのようなアプローチが有効なのか、今回提案されたモデルを比較検討するような研究が必要であろう。

研究について、学習面、心理・社会面、進路面、健康面、学校生活、教師に関する研究という枠組みで整理した。学校心理学に関する研究が充実してきている一方で、それらは別々の学問領域の中で行われ子どもへのアプローチもさまざまであり、蓄積された研究の全体像が把握しにくいことも再確認された。実践における研究成果の使い勝手をよくするためには、学校心理学の枠組み等(たとえば、3段階の心理教育的援助サービス、4種類のヘルパー(石隈, 1999))に沿って研究成果を定期的に整理していく必要がある。学校心理学の枠組みを使った大規模な文献研究を期待したい。また、研究の特徴をまとめた結果、高校生を対象とした研究、家族や友人や地域を対象とした研究、文献研究や実験研究、観察法や面接法の研究が少なかった。そうした研究を増やしていくことも今後の課題であろう。

最後に、第49回教育心理学会総会における特別講演として、サンディエゴ州立大学キャロル・ロビンソン=ザニャートゥ博士(Robinson-Zañartu, 2007)が、学校心理学の先進国アメリカにおけるスクールサイコロジストの養成課程のプログラム開発の過程やその内容を紹介され、その中で、スクールサイコロジストの11の専門的実践領域(①データに基づく意思決定と説明責任、②コンサルテーションとコラボレーション、③効果的な教授法と認知・学習スキルの開発、④社会化とライフスキルの発達、⑤発達や学習における生徒の多様性、⑥学校・組織のシステム、政策開発、学校風土、⑦予防、危機介入、メンタルヘルス、⑧家庭・学校・地域間コラボレーション、⑨研究とプログラム評価、⑩学校心理学の実践と開発、⑪情報テクノロジー)を紹介された。これを学校心理士の役割の一つの指針としたとき、本邦においても同様の実践・研究成果が積み上がりつつあると実感するとともに、危機介入や生徒の多様性に着目した研究(異文化カウンセリング)、ITの利用といった研究が少ないといった課題がみえてくる。研究のさらなる広がりを期待したい。

引用文献

青戸泰子・松原達哉(2006). 自己プランニング・プログラムにおける「課題の設定と実行」の効果—無気力

- から不登校に陥った中学生への援助事例— カウンセリング研究, **39**, 346-356.
- 麻喜総一郎 (2006). 高校の生徒指導場面における教師の指導行動測定尺度の作成に関する基礎的研究 生徒指導学研究, **5**, 52-60.
- 馬場広充・繪内利啓 (2006). LD・ADHD・高機能自閉症等のための実現性のある特別支援教室(仮称)の在り方に関する一考察—モデル教室(すばる)の実践と利用者である保護者・担任のアンケート調査から— LD 研究, **15**, 234-244.
- ブロック, S. E.・サンドバル, J.・ルイス, S. 今田里佳・吉田由夏(訳) (2006). 学校心理学による問題対応マニュアル—学校で起きる事件・事故・災害にチームで備え, 対処する— 誠信書房 (Brock, S. E., Sandoval, J., & Lewis, S. (2001). *Preparing for crises in the schools: A manual for building school crisis response teams* (2nd ed). New York: John Wiley & Sons.)
- 藤枝静暁 (2006). 小学校における学級を対象とした社会的スキル訓練および行動リハーサル増加手続きの試み カウンセリング研究, **39**, 218-228.
- 藤井 隆 (2006). 仲間と信頼を軸にした人間関係への気づき—高機能自閉症と診断されたA君の変容に関する実践報告— 生徒指導学研究, **5**, 72-81.
- 布施光代・小平英志・安藤史高 (2006). 児童の積極的授業参加行動の検討—動機づけとの関連および学年・性による差異— 教育心理学研究, **54**, 534-545.
- 濱口佳和 (2007). 自記式反動的攻撃性尺度(中学生用)の構成 カウンセリング研究, **40**, 136-145.
- 浜谷直人 (2006). 小学校通常学級における巡回相談による軽度発達障害児等の教育実践への支援モデル 教育心理学研究, **54**, 395-407.
- 平林直子・中谷素之 (2007). ストレスマネジメント実験授業が自尊感情・自己効力感および学級満足度に及ぼす影響 カウンセリング研究, **40**, 146-157.
- 堀 洋道(監修)・櫻井茂男・松井 豊(編) (2007). 心理測定尺度集 IV—子どもの発達を支える〈対人関係・適応〉サイエンス社
- 市川千秋(監修)・宇田 光・山口豊一・西口利文 (2007). 学校心理学入門シリーズ—授業改革の方法 ナカニシヤ出版
- 家近早苗・石隈利紀 (2007). 中学校のコーディネーション委員会のコンサルテーションおよび相互コンサルテーション機能の研究—参加教師の体験から— 教育心理学研究, **55**, 82-92.
- 今田里佳・小松伸一・高橋知音 (2006). 中学生を対象とした集団式検査バッテリーによる注意機能の測定と教師評定・自己評定との関係 教育心理学研究, **54**, 334-345.
- 石川信一・坂野雄二 (2006). 自己評定による児童の社会的スキルと不安症状の関連 カウンセリング研究, **39**, 202-211.
- 石川信一・戸ヶ崎泰子・佐藤正二・佐藤容子 (2006). 児童青年に対する抑うつ予防プログラム—現状と課題— 教育心理学研究, **54**, 572-584.
- 石川信一・山下朋子・佐藤正二 (2007). 児童生徒の社会的スキルに関する縦断的研究 カウンセリング研究, **40**, 38-50.
- 石隈利紀 (1999). 学校心理学—教師・スクールカウンセラー・保護者のチームによる心理教育的援助サービス— 誠信書房
- 石隈利紀・田村節子 (2003). 石隈・田村式援助シートによるチーム援助入門—学校心理学・実践編— 図書文化
- 石津憲一郎 (2006). 中学生のスクール・モラルを支える要因の検討 学校心理学研究, **6**, 3-18.
- 上長 然 (2007). 思春期の身体発育と抑うつ傾向との関連 教育心理学研究, **55**, 21-33.
- 岸野麻衣・無藤 隆 (2006). 教師としての専門性の向上における転機—生活科の導入に関わった教師による体験の位置づけ— 発達心理学研究, **17**, 207-218.
- 古田島恵津子・長澤正樹・松岡勝彦 (2006). 新たな行動コンサルテーションモデル:採用COMPASによる問題行動の支援—通常学級に在籍するADHDのある児童を対象に— LD 研究, **15**, 171-182.
- 小泉令三・若杉大輔 (2006). 多動傾向のある児童の社会的スキル教育—個別指導と学級集団指導の組み合わせを用いて— 教育心理学研究, **54**, 546-557.
- 國分康孝・小山 望・片野智治・岡田 弘 (1998). 学級担任のための育てるカウンセリング全書2—サイコエジュケーション「心の教育」その方法 図書文化
- 今野義孝・吉川延代 (2007). 攻撃行動を示すADHD児に対する動作法を用いた多面的アプローチ カウンセリング研究, **40**, 158-168.
- 倉掛正弘・山崎勝之 (2006). 小学校クラス集団を対象とするうつ病予防教育プログラムにおける教育効果の検討 教育心理学研究, **54**, 384-394.
- 栗原慎二 (2007). 短期カウンセリングモデルによる進路カウンセリングが高校生の進路発達に及ぼす影響 カウンセリング研究, **40**, 59-69.
- 黒川雅幸 (2006). 仲間集団外成員とのかかわりが級友適応へ及ぼす影響 カウンセリング研究, **39**,

- 192-201.
- 牧 郁子・関口由香・根建金男 (2006). 中学生における無気力感モデル検討の試み—随伴性とコーピング・エフィカシーの影響から— カウンセリング研究, **39**, 181-191.
- 目黒達哉 (2007). 自傷行為を呈した生徒の学校と家族へのコミュニティ心理学的援助—スクールカウンセラーの役割について— コミュニティ心理学研究, **10**, 213-224.
- 水野治久 (2004). 学校心理学に関する研究の動向と課題—援助サービス実践への知見を中心として— 教育心理学年報, **43**, 126-134.
- 村上由則 (2006). 小・中・高等学校における慢性疾患児への教育的支援—特別支援教育の中の病弱教育— 特殊教育学研究, **44**, 145-151.
- 永井 智・新井邦二郎 (2007). 利益とコストの予期が中学生における友人への相談行動に与える影響の検討 教育心理学研究, **55**, 197-207.
- 中井大介・庄司一子 (2006). 中学生の教師に対する信頼感とその規定要因 教育心理学研究, **54**, 453-463.
- 中地展生 (2007). 公立の教育相談機関における不登校児の母親へのグループ・アプローチ 心理臨床学研究, **25**, 49-59.
- 中村恵子・田上不二夫 (2006). 登校渋り児童へのチーム援助による母親のうつ症状改善の効果 カウンセリング研究, **39**, 338-345.
- 南野美穂 (2007). ADHDを抱える思春期の少年との面接過程 心理臨床学研究, **25**, 25-36.
- 西村喜文 (2006). 非行傾向生徒に対するグループ・セラジの試み 心理臨床学研究, **24**, 269-279.
- 野口 真・坂中正義 (2007). 教師のカウンセリング・マインド認知に関する研究—教師のイラショナル・ビリーフとの関連および学級雰囲気評価への影響から— カウンセリング研究, **40**, 105-115.
- 野口美幸・野呂文行 (2006). 注意欠陥/多動性障害 (ADHD) 児に対する機能的アセスメントを用いた介入—けんか低減の試み— LD研究, **15**, 339-345.
- 野口美幸・佐藤容子 (2006). 不注意や多動を示す児童の孤独感—Reactive aggressionに焦点をあてて— 発達障害研究, **28**, 380-389.
- 小保方晶子・無藤 隆 (2006). 中学生の非行傾向行為の先行要因—1学期と2学期の縦断調査から— 心理学研究, **77**, 424-432.
- 尾形明子・鈴木伸一・大園秀一・佐伯俊成 (2006). 子どもの病弱傾向に関する母親の認知—日本版病弱傾向認知尺度 (CVS-J) の作成と信頼性・妥当性の検討— カウンセリング研究, **39**, 212-217.
- 小倉正義 (2007). 小学生の保護者の学校へのかかわり尺度の開発 心理臨床学研究, **24**, 712-717.
- 岡 直樹 (2007). 学習援助に関する研究の動向と課題 教育心理学年報, **46**, 130-137.
- 奥野誠一 (2006). 学級内で攻撃行動を示す小2男児に対する援助—コンサルテーションを中心に— カウンセリング研究, **39**, 357-364.
- 太田恵子 (2006). 司書のいる学校図書館に対する認知—頻繁に来館する児童の現状と背景— 生徒指導学研究, **5**, 82-91.
- 大対香奈子・大竹恵子・松見淳子 (2007). 学校適応アセスメントのための三水準モデル構築の試み 教育心理学研究, **55**, 135-151.
- Robinson-Zañartu, C. (2007). School psychology practices today and developing school psychology programs of excellence in the United States. 日本教育心理学会第49回総会発表論文集, 16-17.
- 坂邊夕子・立元 真 (2007). 中学校教師のストレス 心理臨床学研究, **25**, 129-140.
- 瀬尾美紀子 (2007). 自律的・依存的援助要請における学習観とつまずき明確化方略の役割—多母集団同時分析による中学・高校生の発達差の検討— 教育心理学研究, **55**, 170-183.
- 瀬戸健一 (2006). 消極的生徒指導と積極的生徒指導の検討の試み—生徒指導連絡協議会に参加した教師の認識に着目して— 学校心理学研究, **6**, 53-66.
- 瀬戸健一 (2007). 高校教師の協働に関する研究—不登校生徒へのチーム援助に着目して— コミュニティ心理学研究, **10**, 186-199.
- 下村英雄 (2007). 中学校におけるコンピューターを活用したキャリアガイダンスが進路自己効力感に与える影響 教育心理学研究, **55**, 276-286.
- 杉本希映・庄司一子 (2006a). 「居場所」の心理的機能の構造とその発達の变化 教育心理学研究, **54**, 289-299.
- 杉本希映・庄司一子 (2006b). 中学生の「居場所環境」と学校適応との関連に関する研究 学校心理学研究, **6**, 31-40.
- 杉本希映・庄司一子 (2007). 子どもの「居場所」研究の動向と課題 カウンセリング研究, **40**, 81-91.
- 杉山 茂 (2006). 軽度発達障害のある子どもへの特別支援教育推進の実際 LD研究, **15**, 150-159.
- 鈴木郁子 (2006). 学校教師と教員養成系大学生の共感性に関する研究—共感体験尺度の作成および信頼性・妥当性の検討— 学校心理学研究, **6**, 19-30.

- 鈴木郁子 (2007). 教師の共感性と応答様式に関する研究 *カウンセリング研究*, **40**, 127-135.
- 田上不二夫・山本淳子・田中輝美 (2004). 教師のメンタルヘルスに関する研究とその課題 *教育心理学年報*, **43**, 135-144.
- 高橋亜希子・村山 航 (2006). 総合学習の達成の要因に関する量的・質的検討—学習様式との関連に着目して— *教育心理学研究*, **54**, 371-383.
- 高橋 稔・阿部玲奈・杉山雅彦 (2006). 登校をしぶり続けた児童への登校支援—相互作用の分析と既有方略の機能化について— *カウンセリング研究*, **39**, 250-262.
- 竹田伸也 (2006). 不登校中学生に対する認知行動療法を用いた自律的行動の形成 *心理臨床学研究*, **24**, 323-334.
- 竹森元彦 (2007). 家出を繰り返す女子中学生とその親へのスクールカウンセリング *カウンセリング研究*, **40**, 169-181.
- 竹村明子・前原武子・小林 稔 (2007). 高校生におけるスポーツ系部活参加の有無と学業の達成目標および適応との関係 *教育心理学研究*, **55**, 1-10.
- 竹崎登喜江 (2006). スクールカウンセラーによる定期的な家庭訪問が教師の不登校対応に功を奏した事例 *カウンセリング研究*, **39**, 281-289.
- 玉木宗久・海津亜希子・佐藤克敏・小林倫代 (2007). 通常の学級におけるインストラクショナル・アダプテーションの実施可能性—小学校学級担任の見解— *LD研究*, **16**, 62-72.
- 田中将之 (2007). 犯罪被害者遺族に対する教師・学校の対応 *カウンセリング研究*, **40**, 70-80.
- 田中志帆 (2007). 小・中学生が描く動的家族画の発達の变化 *心理臨床学研究*, **25**, 152-163.
- 藤後悦子 (2006). 中学生の「子どもへのナーチュランス」を促進するプログラム開発 *コミュニティ心理学研究*, **10**, 53-68.
- 徳舛克幸 (2007). 若手小学校教師の実践共同体への参加の軌跡 *教育心理学研究*, **55**, 34-47.
- 外山美樹 (2006). ポジティブ・イリュージョンの功罪—小学生のストレス反応と攻撃行動の変化に着目して— *教育心理学研究*, **54**, 361-370.
- 外山美樹 (2007). 中学生の学業成績の向上における社会的比較と学業コンピテンスの影響—遂行比較と学習比較— *教育心理学研究*, **55**, 72-81.
- 角田智恵美・入谷好樹 (2006). 不登校経験者からみた不登校問題と学校の在り方—私立A中学・高校の卒業生を対象として— *生徒指導学研究*, **5**, 61-70.
- 若林明雄・内山登起夫・東條吉邦・吉田友子・黒田美保・サイモン パロン-コーエン・サリー ウィールライト (2007). 自閉症スペクトラム指数 (AQ) 児童用・日本語版の標準化—高機能自閉症・アスペルガー障害児と定型発達児による検討— *心理学研究*, **77**, 534-540.
- 山本淳子・田上不二夫 (2007). 思春期における評価懸念と承認欲求との関連 *カウンセリング研究*, **40**, 116-126.
- 山本 奨 (2007). 不登校状態に有効な教師による支援方法 *教育心理学研究*, **55**, 60-71.